

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○				実施率	委託率
										27.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	利用頻度が少なく使用料が少額のため指定管理制の導入が難しい。	0		21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.6%	48.4%
プール	0	0			0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	施設が山間地に位置し、利用者も町内高齢者が多く、指定管理制の導入が難しい。	0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	1施設が廃止、2施設が休業。	0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	老朽化している施設が多く、家賃収入も少額であり、制度の導入が難しい。	0		4.6%	16.2%
駐車場	4	2	50.0%	2つの駐車場を無料開放	0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	収益のない施設で、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	1	個人情報等の取り扱いや、史料の収集管理等で町民サービスを後退させないため。	6.8%	20.2%
博物館(博物館、民俗館、歴史館、地質館等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設であり、指定管理制の導入にそぐわないため。	1	社会教育施設として、調査・研究をはじめ既存の事業を継続して実施していくため。	9.3%	28.1%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用頻度が少なく、指定管理制の導入が難しいため。	1	身延町中央公民館に生涯学習課が置かれているが、それ以外は地域での管理がされている。	30.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用者収入が少なく、制度を導入することで事業や管理面でのコスト増が見込まれるため。	1	社会教育施設として各種イベント対応や、管理・運営を行っているため。	15.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家等含む)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	それぞれの施設に支所等の行政機能が置かれ総合施設となっているため。	4	支所等行政機関の職員が、施設を管理しているため。	42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館に保育士資格を有する職員を配置しているため。	1	保育士資格を有する職員を配置し、各種事業を実施しているため。	26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	○	【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体クラウド
					87.0%
					単独クラウド
					41.4%
					58.6%
					全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体